

○平成22年度予算（当初）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（エネルギー需給勘定）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	435,200	燃料安定供給対策費	273,239
石油証券及借入金収入	1,467,500	エネルギー需給構造高度化 対 策 費	214,748
備蓄石油売払代	35,064	独立行政法人運営費・出資	116,671
独立行政法人納付金収入	2,392	国債整理基金特別会計へ 繰 入	1,422,599
雑 収 入	10,096	事 務 取 扱 費	1,161
前年度剰余金受入	79,676	予 備 費 等	1,510
合 計	2,029,929	合 計	2,029,929

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額） . . . . . 435,200 百万円

（繰入れの理由）

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進に対する助成、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るために行う事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギー対策事業、新エネルギー対策事業及びエネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

（借入金並びに公債及び証券発行の額） . . . . . 1,467,500 百万円

（理由）

国家備蓄原油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに石油ガス国家備蓄基地建設及び国家備蓄石油ガス購入資金に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還及び利子の支払財源に充てるために必要な経費である。

・その他参考となるべき事項

（省庁別予算額）

経済産業省分予算額 . . . . . 1,991,213 百万円

環境省分予算額 . . . . . 38,716 百万円

○平成22年度予算（当初）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（電源開発促進勘定）

（単位：百万円）

歳入		歳出	
一般会計より受入	320,400	電源立地対策費	163,825
周辺地域整備資金より受入	9,940	電源利用対策費	44,768
雑収入	2,032	独立行政法人運営費	132,014
前年度剰余金受入	13,950	施設整備費	
		事務取扱費	4,864
		予備費等	850
合計	346,322	合計	346,322

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額） . . . . . 320,400 百万円

（繰入れの理由）

電源立地対策では、発電用施設周辺地域整備法の規定に基づく交付金の交付、発電用施設の周辺の地域における安全対策の推進等を行い、電源利用対策では、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための対策を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ電源立地対策及び電源利用対策の区分に従って繰入れを行う。

・その他参考となるべき事項

（省庁別予算額）

文部科学省分予算額 . . . . . 141,165 百万円

経済産業省分予算額 . . . . . 205,156 百万円

○ 平成22年度補正予算（特第1号）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（エネルギー需給勘定）

最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るために必要な経費の追加を行うものである。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
一般会計より受入	435,200	—	—	435,200
石油証券及借入金収入	1,467,500	—	—	1,467,500
備蓄石油売払代	35,064	—	—	35,064
独立行政法人納付金収入	2,392	—	—	2,392
雑収入	10,096	12,729	—	22,825
前年度剰余金受入	79,676	—	—	79,676
合計	2,029,929	12,729	—	2,042,658

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
燃料安定供給対策費	273,239	—	885	272,354
エネルギー需給構造高度化対策費	214,748	16,926	3,311	228,362
独立行政法人運営費・出資	116,671	—	—	116,671
国債整理基金特別会計へ繰入	1,422,599	—	—	1,422,599
事務取扱費	1,161	—	—	1,161
予備費等	1,510	—	—	1,510
合計	2,029,929	16,926	4,196	2,042,658

※百万円未満切り捨てるため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額） . . . . . 435,200 百万円

（繰入れの理由）

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進に対する助成、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るために行う事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギー対策事業、新エネルギー対策事業及びエネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基

づき、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

(借入金並びに公債及び証券発行の額) . . . . . 1,422,599 百万円

(理由)

国家備蓄原油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに石油ガス国家備蓄基地建設及び国家備蓄石油ガス購入資金に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還及び利子の支払財源に充てるために必要な経費である。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算額)

経済産業省分予算額 . . . . . 2,003,942 百万円

環境省分予算額 . . . . . 38,716 百万円

